

特集・都市と大学⑤

アメリカの大学と生涯教育

活発なエクステンションプログラム

南学

- 一——アメリカの大学
- 二——アメリカの大学システムの日本への応用
- 三——日本での展開の可能性

一——アメリカの大学

①—アメリカ大学の印象

幸いにも横浜市の海外留学制度の第一号として二年間のアメリカ留学の経験を持つことができた。アメリカの大学院に留学したことで一番大きな印象は、大学が日本のように若者が数年間を過ごす高等学校の延長の「学校」ではなく、勉強のためにあらゆる年齢の「学生」が集まってくる「研究と教育の場所」であるということであった。そして、学習のさまざまな要求に応じていろいろなレベルや分野の「大学」やプログラムが用意され、地域サービスが大学の機能として大きな意味を持っていることであった。

そもそもアメリカの大学への留学を思いついたのは、日本の大学とは違って地域社会はもとより、世界にも開かれ、非常にアクティブな活動を展開していることに興味を持ったからであった。留学前に在籍していた総務局教育課での仕事は、こうしたアメリカの大学連合日本研究センターの誘致、環太平洋の大学間の協力の可能性についての国際セミナーの開催、留学生の受け入れなどが中心であった。留学することにより、アメリカの大学の活力の一部でも横浜で応用できたらすばらしいと考えたのである。

当初はアメリカ大学の日本分校設立ブームを分析して、学部レベルより、大学院（特に修士課程）レベルでのプログラムの方が日本での応

用可能性があるのではないかと考えて調査してみた。しかし、日米の社会システムの違いの大きさから、修士課程の単純な応用は極めて一部であることがわかった。結果としては、アメリカ大学のユニバーシティエクステンション（大学の生涯教育部門）の応用が可能ではないかと結論したが、その内容は後述するとして、まず、日本では案外実態の知られていないアメリカの大学（高等教育）制度について簡単に紹介してみることにする。

②—若者専用でない大学

アメリカでも、日本と同様に小学校から高校まではほとんど同年代の生徒が通うが（落第や

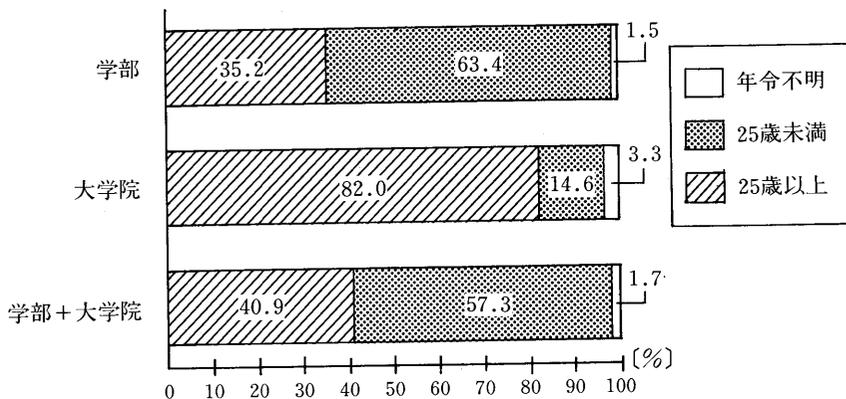
飛び級が日本に比べてドライに行われるので、同じ学年でも年齢は違っていることも多い)、大学、特に大学院に至っては学生の年齢は十八歳以上のあらゆる階層に及んでいる。この意味するところは、大学は若者だけのための施設ではなく、広く地域に開かれた高等教育機関であるということである。一九八七年のデータによると、大学院学生の八二%は二十五歳以上であり、学部学生ですら三五%が二十五歳以上となっている。六十五歳以上も学部と大学院を合計すると全学生の〇・八%を占めている。この数字だけでも、大学が「開かれている」という証明になるのではないだろうか。

実際に、私の通っていたUCCLA(カリフォルニア大学ロスアンゼルス校)の教育学大学院では、いわゆる学部から進学してきたフルタイムの学生は少数派で、ほとんどの学生が社会人であった。小中学校の先生が修士号をとったり、コミュニティカレッジの職員が学位をとって昇進を狙ったり、大学教員になろうとしていた。そしてこれらの学生の便宜をはかるために授業も大半が午後あるいは夜間に行われ、夏休みのサマーセッションも必修科目が多く組まれ、学位をとりやすくなっていたのである。

このようなアメリカの現状をみると、日本においては大学が「若者の学校」であるという固

定観念がかなり強いような気がする。そのため、近年話題になったアメリカ大学の日本分校の設立も若者の減少への対策という面を持っていたし、大学の入試改革の議論では成人の入学についてほとんど触れられていないのであろう。

図-1 アメリカ大学の学生の年齢分布 (1987)



④ 地域へのサービスは大学の義務

このようにアメリカの大学にさまざまな年齢の学生が集まり、真剣に勉強している背景には、アメリカ固有の歴史的背景がある。アメリカの大学の歴史は、植民地時代の大学に遡り、有名なハーバード大学の創立は一六九七年で、アメリカ合衆国の成立より長い歴史を持っている。これが、独立後、一八六〇年にモリル法が成立して、州政府が広大な土地を大学に与え、大学はその土地の運用益で経営をまかなうという州立大学の概念ができた。州立大学の成立は、研究中心のヨーロッパの大学とは違って、工学や農学といった実践的な研究と教育を大学に求める地域の要求が背景にあったと言われている。

これによって、アメリカの大学は、研究(Research)と教育(Education)のほかに、「地域サービス」(Accountability)という第三の機能をもつにいたったのである。

もちろん、アメリカの大学も十九世紀にはドイツに多くの留学生を送り出し、ドイツ型の博士号(PhD)の学位制度を導入して、研究機能の面ではドイツから多くの影響を受けた。しかし、アメリカにとって都合の良い部分の制度を導入するだけにとどめ、地方分権に基づき、地域の要求には十分配慮した形で「アメリカ型」の発展を進めた。これは、アメリカという国の

成り立ちが、ヨーロッパからの独立という大きなインパクトによってなされたことに大きな要因があるといえるであろう。

④ 厳しい相互チェック

この伝統的な反中央集権的な姿勢はアメリカ社会の隅々に浸透しており、アメリカ大学の性格(ユニーク性)も、Decentralized(地方分権)、Diversity(多様性)、Competitiveness(競争原理)と分析されている。したがって、アメリカには日本を含め、世界の大部分の国にある画一的なモデルとなる国立大学は一つもないし、修士号の数だけでも七百位あるほどに多様化している。

徹底した反中央集権の姿勢と、厳しい相互チェックは大学の認可にも現われている。アメリカでは大学の設置認可は州政府の役割で、中央政府には認可権を含め、高等教育機関の規制に関する何らの権限もない。しかも、州政府の認可もかなり緩やかなもので、オフィス一つでも大学の設立ができるほどである。(現実にはキャンパスを持たずに、通信教育だけの大学もあれば、みずからの授業を持たずに、アドバイザーとしての教授が学生一人一人に他の大学に授業を受けるように指導し、その単位を合計して学位を与える大学もある。)

このように設立は簡単であるが、その後の教育研究内容へのチェックは大変に厳しい。しかも、このチェックは政府の機関が行うのではなく、大学のボランタリーな団体である「大学基準協会」が行うことになっている。州政府や中央政府は、この「基準協会」の認定のある大学のみを補助金や学生の奨学金の対象にすることになっている。この「基準協会」の認定は「アクレディテーション」といわれ、認可(協会への加盟を意味する)を申請する大学は、設立後の最初の卒業生を送り出した時点で、自己評価書を提出することになっている。詳細にわたる大学経営や研究・教育内容についての自己評価書と訪問調査によって、加盟の是非が審査される。また、いったん加盟を認められても五十年に一回は審査を受けなければならないことになっている。スタンフォードやハーバードといった名門校でも例外ではないので、アメリカの大学は設立が認められても質の維持・向上に努めなければならない。この点は、設立までは文部省の厳しい審査を受けながら、設立後四年たつと問題が起きないかぎりにはチェックを受けることが少ない日本の大学とは対象的である。

⑤ 社会の要求に合わせたプログラム

アメリカの大学の成立やその後の発展からは、

地域の要求に対応しつつ、教育や研究の質の維持と向上に努力している姿が読み取れると思う。さらに、大学の創意・工夫を促すように多様性を認めているので、国内の老若男女を問わないどころか、世界中からの留学生を引きつけている。また、アメリカの雇用制度も開かれた大学の在り方に大きな影響を与えている。仕事を変わることに何ら違和感を持たず、むしろ変わることで地位や給料をあげることがステイタスとなるアメリカの雇用システムにおいては、いったん社会に出た後に再び大学で勉強してより良い条件の職を求めるということが一般的である。大学はこうした社会人に対して、実践的なプログラム、夜間や週末の講義を用意するといった具合である。

もちろん、授業のすべてが実践的なものではなく、アカデミックな、あるいは基礎的な研究も行われている。ただし、研究指向型の大学は博士号授与と大学としてステイタスが高く、修士号以下の学位を与える教育中心の大学とは区別されている。また、コミュニティカレッジには、日本のカルチャーセンターのような成人教育を行っている部門もある。要するにアメリカにおいては、大学は地域住民のさまざまなレベルの教育要求に合わせて、公的な総合的学習機関として存在しているのである。

第二次大戦後、日本の教育制度はアメリカのモデルを導入したが、高等教育に関しては現在の日米の違いはかなり大きいといえる。日本の大学が明治時代にヨーロッパの影響を強く受けて研究指向型なのに対して、アメリカでは研究と同時に教育、それも地域住民の要求に応じた教育に相当の力をさいている。

二——アメリカの大学システムの日本への応用

このようなアメリカの大学システムの日本への応用は可能であろうか。実はこれが、私の留学の大きなテーマであった。

①—アメリカ大学日本分校への批判と評判

私が留学を考えた当初は、ちょうどアメリカ大学の日本分校のブームの時期であった。日米貿易拡大促進委員会が、日本進出を希望するアメリカ大学と、大学の立地を希望する日本の自治体との「お見合い」を企画したのがきっかけである。もちろん、横浜市も誘致に手を上げ、現実に行くつかの大学との接触もあった。しかしながら、このブームの中心となったのはアメリカでも学部教育を中心とした大学で、研究を中心とした、いわゆる有名大学の進出は日本人

学生の募集を行わないアメリカ大学の研究機関を除いて皆無であった。(横浜市は、これらの研究機関の一つであるアメリカカナダ大学連合日本研究センター(スタンフォード、ハーバード等の有名大学で構成)を誘致した。)

さきほど述べたようにアメリカの大学、特に有名大学は厳しい相互チェックのもとでそのステータスの維持発展を考えているので、外国でのプログラム展開は、自分の大学生や研究者にとってのメリットがなければ決して行わないのである。したがって、ブームののって日本に分校を設立し、しかも日本人学生を中心に募集する大学は、客観的にみれば、授業料収入に主目的をおいていたとしても不思議はないはずである。海外へのプログラム展開が目的ならば、別に日本でなくとも全世界のどこでも良かったからである。

この点については、私の留学中にこの「ブーム」についての鋭い分析と批判的な研究が二人のアメリカ人研究者によって出版された。(邦訳は、G・チェンバース・W・カミングス共著、阿部美哉訳、「アメリカ大学日本校」アルク刊)

②—修士号プログラムの成功

この日本分校については、学部レベルについては一部を除いて、プログラムのあいまいさや

教員の質の低さが厳しく批判されているが、大学院(修士課程)については逆にとても評判がよい。日本で実施されているのは、東京でのテンプル大学とコロンビア大学のTESOL(英語教授法)のコースと神戸でのポストン大学によるビジネスのコースである。これらの修士号コースは、アメリカの本校と同じレベルの授業を行い、必要単位はすべて本校の単位に互換されるのである。

これらのコースが成功を修めている要因は一、目的と対象がはっきりとしている 二、本校と同じレベルの授業を行っていること 三、社会人学生が参加できるように夜間、週末、夏休みあるいは集中講座などの形態をとっていること、というように分析できる。また、日本人学生にとっても、特に中・高校の英語の教師にとって修士号を取ることによって大学の教員になる道がひらけるという利点がある。(文部省は大学の教員については修士以上の学歴を要求している。)

しかしながら、このようなプログラムは経営的に採算ラインにのせるのは困難である。質を高くするためには小人数で、質の高い(人件費の高い)教員を確保しなければならないからである。成功している日本でのプログラムは、まず、教室の床の使用料を学部レベルの教室を夜

間に使ったり、夏休みや週末に教室を使ったり、企業の提供スペースで行ったりで、ほとんど無料にしている。教員以外の事務局スタッフも他のプログラムと兼任の形をとっている。さらに、東京という大都市でのプログラムなので、需要が限られていても学生募集にそれほどの経費をかけなくともよかったことも幸いしている。神戸のビジネスコースは、ほとんどが企業派遣学生だったので、これも学生募集の経費節減と比較的高い授業料の設定も可能になったのである。

こういった事情からは、この種の修士課程プログラムが現在の日本で広範に実現するのはなかなか難しいことがわかった。東京大学や横浜国立大学等で社会人にも開かれて、内容も実務を重視している修士課程が新設されて、今後も広がる気配があるが、「大学の地域への開放」という点では大きく展開するにはまだまだ時間がかかると思われる。なぜならば、特に都市部の大学にとっては、学生がそれなりに集まって、あえて地域社会に開かれたプログラムを用意しなくとも経営ができるからである。夜間や週末に授業を行うことは教員と職員に負担をかけ、また、日本の住宅、通勤事情のもとでは、夜間の講義で学生を集めることができるのは都心部又は主要鉄道駅前しかないからである。アメリカ

カでは、定時帰宅、分散型人口配置、そして駐車場の整備等、日本に比べると夜間や週末の授業が受けやすい条件が整っているし、学生も学位や資格によって昇給や昇進が約束されているので、インセンティブの面でも基礎的な条件が整っている。

③ エクステンションの存在

アメリカのような地域に開かれた大学を日本に単純には応用できないことがわかったが、落胆するには及ばなかった。それは、大学の地域への開放にとって、もっとも参考になった「ユニバーシティエクステンション」というアメリカの制度を研究できたからであった。「ユニバーシティエクステンション」は、直訳すると「大学拡張」であるが、「大学の生涯教育部門」あるいは「生涯教育学部」などと訳されている。いづれにしても、日本では留学したり、ある程度大学問題にかかわったりしないと減多にお目にかからない言葉である。

アメリカでは、成人教育、あるいは継続高等教育の主要な役割を果たしており、地域大学（コミュニティ・カレッジ）を除くほとんどの大学が設置している。私の留学したUCLAでは、年間四〜五千講座を開設し、延べの受講生は十二、三万人にのぼる大変な規模のプログラ

ムを持っている。日本の大学の「公開講座」が、全大学で年間で三、四十万人の受講生（昭和六十二年文部省調べ）であるから、その規模の大きさがわかる。どの大学も数十頁はもちろん大学によっては三百頁に及ぶ案内書を各学期毎（年三、四回）発行して、UCLAを例にとれば二十万部をダイレクトメールとして地域住民に送付している。

UCLAでの実例

UCLAエクステンションのプログラムについてインタビュールした内容を紹介しよう。

UCLAエクステンションの特徴は受講生の七〇%が既に学士号を取得していて、四七%は修士号か博士号を持っていることである。一九六〇年代までは教養講座が多かったのだが、七十年代に入ってからはキャリア・デベロップメント（職業専門知識の修得）が増えている。職業や会社が変わるときにサティフィケート（修了証）は大きな財産となる。職種によっては修士号よりもエクステンションの修了証の方が価値を持つ場合が少なくない。

したがって、UCLAエクステンションのプログラムで一番多いのがプロフェッショナルの職業関連で、つぎに文化関連となる。UCLA本校の単位として認定されるディグリー・プログラムは一五%程を占めている。文化関連も、

普段なかなか文化プログラムに触れることのできないビジネスマンやウーマンに的を絞っている。特に、UCLAのあるロサンゼルス地域ではインテリアデザインの質が高いので、このような分野の講座も強化している。

UCLAエクステンションは州政府や本校から一切の補助を受けてなく、全くの独立採算で経営を行っている。したがって、スタッフの給料はもちろん、七〇%位の講座は本校の教室を借りて行うが、その光熱費や駐車場使用料等の必要な経費は支払っている。専任の教員は持っていないが、本校の教員や他の大学の教員をして、第一線で活躍している専門家を講師にしている。

このような経営でもっとも重点をおいているのが、プログラムの質の確保である。本校に比べれば学位を出さないの、自由に社会の動きの先端に合わせたプログラムの開発ができるが、すべてのプログラムは、本校の関連する学部の承認を得ることにして、UCLAと言う名前にふさわしい質の確保をはかっている。UCLAエクステンションは、研究プログラムを除いて、教育プログラムとしては常に地域社会と時代のニーズに合わせた企画をたてている。このため、時には、修士号よりも価値のあるプログラムが提供できる。

最近重点をおいているのが、企業との社員研修の提携プログラムである。地域の企業で、自前で研修プログラムを企画するのに専門家と費用の面で困難な場合、UCLAエクステンションが、最先端の技術や、経営等についてのプログラムを企画し、企業はそのプログラムに社員を派遣するという契約である。これにより、企業は必要な研修プログラムを確保し、UCLAエクステンションは、採算性を確保できる。

少々長くなったが、ユニバーシティエクステンションというものについての理解のために紹介した。日本には、このような「大学拡張」の理念や制度がなく、適切な日本語訳がないのが現状である。最近、日本でもいくつかの大学で、この種の独立した大学公開のプログラムを企画するところが増えてきた。早稲田大学が、エクステンションと言う言葉をはじめ使ったのだが、当初は、電話の内線のことと間違われたらうである。

④ 「公開講座」にとどまらない役割

UCLAエクステンションの例をみてわかるとおり、ユニバーシティエクステンションは単なる大学の「公開講座」ではなく、一、大学の地域へのサービス機関として位置づけられ、

二、研究機能を除く大学教育の拡張として、三、本校の教育内容の質を維持しながら、四、学位授与という枠にこだわらずに柔軟性をもって地域と時代の動きに合わせたプログラムを提供し、五、独立採算を基本に真剣な高等教育のマーケティングをもとに経営を行う高等教育機関であるといえる。

⑤ 「カルチャー難民」を越えて

日本では今、「カルチャー難民」という言葉が生まれている。大盛況である新聞社や流通業を主体としたいいわゆる「カルチャーセンター」に通う受講生、とくに熱心に通う受講生のなかに、いずれのコースにも十分満足ができず、つぎからつぎへと「カルチャーセンター」を「ハシゴする」という現象である。一つ一つのコースはそれなりに工夫がされ、質の高い講座も多いが、全体としての教育と学習の組立におけるコンセプトがつかめないことから生じている現象と言える。

どの「カルチャーセンター」も決して経営的に黒字が出ることはないというが、採算性を少しでも向上させるために講座の内容が「一般受け」する傾向は否めない事実である。早稲田大学のエクステンションプログラムが成功しているのは、あくまでも大学の講義をベースに、校

舎を使い、一定数の受講実績に対して「オープンユニバーシティ卒業証」を授与するなど、受講生の主体的な学習意欲に対するサービスとして運営しているからである。

このような早稲田大学の成功例に刺激されて、昭和女子大、上智大などがエクステンションプログラムに着手し始めている。都立大学では、財団法人を設置して本格的なエクステンションプログラムを展開しようとしている。

アメリカでのエクステンションプログラムへの参加者の相当数が学士はもとより、修士号や博士号を持っていることを考えると、エクステンションプログラムは、学位にこだわらずに、大学での研究成果を直ちに社会に還元できる機関となる可能性を持っている。この研究成果は、市民向けの教養としてだけでなく、企業や研究機関の需要に答えられる高度な内容も含まれるので、プログラムの企画次第では相当質の高い教育機関として経営できるであろう。近年の技術革新や商品開発、国際的な政治、経済にわたる変化には激しいものがあり、博士号をとってもその知識は五年もたないと言われているほどであるから、ユニバーシティエクステンションは大きな役割を果たすことになることは間違いない。

三——日本での展開の可能性

大きな発展の可能性のあるユニバーシティエクステンションであるが、日本で実施するにはいくつかの克服すべき問題点がある。第一の問題点は、プログラムの企画者がほとんどいないことである。現在の「公開講座」では、大学の内部事情を聞くと、専任の企画担当者をおいているところは少なく、仮においてもせいぜい一人か二人程度である。学内各学部への割当や、自治体からの委託を受けて最低限の講座を「公開」している例が多いという。

第二の問題点は、教室の確保である。夜間や週末には大学の教室は開いているので有効利用になるのだが、社会人を対象にした場合、交通の便利な場所で行うことができるか否かで受講生の数に大きな違いが生ずる。フルタイムの学生にとっては教室の場所は問題にならないが、社会人の場合には仕事を持っていたりするので教室の立地は大きな意味を持っている。道路や駐車場の整っているアメリカなら問題はないが、「カルチャーセンター」の立地は例外なく「主要駅前」であることをみても、このことは日本においては大きな問題であることがわかる。市内の大学をみても「主要駅前」に立地している大学は一つもなく、市大や横浜国大の公開講座

では、横浜、関内の駅周辺で会場を確保したときと、それぞれの大学構内で行ったときでは受講生の数が十倍も違った例があるという。「主要駅前」の教室確保は大変なコストがかかり、恒常的に講座を持つことは大学としてはほとんど不可能である。

第三の問題点は講師の確保である。「勉強をしない」学生を相手にした授業と違って、社会人を対象とした授業は手間がかかる。同じ年齢と入試によってレベルがそろった学生を相手にした講義と、さまざまな実社会の経験を持ち、年齢も学力も違う受講生を相手にした講義とは準備が大きく違ってくる。また、自らの生活時間を削り、受講料を払って来る受講生はいいかげんな講義や休講を許さないだろう。このような社会人学生の学習要求に応えることのできる大学の教員は現状では少数派かもしれない。

①—エクステンションにおける自治体の役割

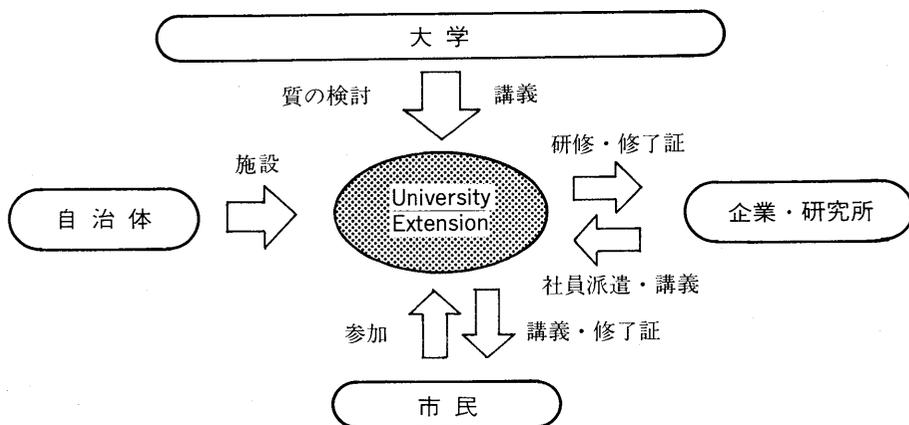
これらの大きな問題点の解決には、「駅前」の教室を確保することや担当スタッフと教員を雇うことしかないのだが、日本の大学では新たな財源を負担できる現状にはないのも確かなことである。現実的な解決策は、新たにかかる費用を自治体と企業が負担し、自治体がプログラムをコーディネートすることである。

自治体がコーディネートすることによって、利潤追及ではない公共性が確保されて、地域住民に対する知識情報資源の活用を進めることができるし、企業は細分化され高度化している社員研修を共同化することができる。

そして、自治体がコーディネートすることによって、三つの問題の解決への展望もでてくる。まず、企画担当者の問題については自治体の職員によって対応することができる。現在でも生涯教育関連の組織と人員を持っているのであるから、少数の企画担当者をいくつかの大学のエクステンションプログラムの共同の担当者とすることは十分に可能である。教室（会場）の問題も、自治体の既存の施設、あるいは「主要駅前」の施設を他の施設との複合施設としたり、開発行為に対して地元への利益還元として提供させる一定規模の床を充てることなどができるであろう。さらに、講師の確保という点でも、適切な講師を複数の大学から派遣してもらうことができ、大学間の競争を意識するようなプログラムによって、一校ではできない充実したプログラムも提供することが可能である。このようなコーディネートで保守的と言われる大学のプログラムを地域のニーズに合わせて柔軟にプログラムすることができ、エクステンションプログラムでは、大学教員よりむしろプログラ

ムコーディネーターがインシアチブを持つのである。折しも、文部省が生涯学習局を設置し、生涯

図-2 自治体を核とした日本型エクステンションプログラムの概念図



学習についての地域住民の要望に応えることが、多くの地方自治体にとって大きな課題となっているので、市民的な合意も取りやすいであろう。また、大学を中心に質の高いプログラムを企画することによって、「カルチャーセンター」のプログラムとは一線を画すことができ、「民業圧迫」という批判にも耐えることができる。

② 将来への展望

さらに、将来的には、このような教育プログラムと関連させて、大学間、あるいは産業界との協力のもとに、共同の研究機関を設置することも可能であろう。最先端の研究成果をもとに、時代や地域社会の要請に見合ったエクステンションプログラムを展開することができる。また、このような共同研究・教育プログラムを海外の大学や研究所と提携することによって、質の高い、国際交流を進めることも可能である。このように大きな可能性を持っているユニバーシティエクステンションプログラムは、横浜市で展開するのがふさわしい。なぜなら、市内には十二の大学・大学院に加えて百を超える企業の研究所という知識情報資源があり、さらに他の都市と比較して高学歴の市民が多く居住しているからである。

△総務局ピースマッサージャー都市会議担当係長▽